

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月11日

【事業年度】 第60期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 I D E C 株式会社

【英訳名】 IDEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 船 木 俊 之

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号

【電話番号】 大阪 (06)6398—2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理担当 土 谷 泰 三

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号

【電話番号】 大阪 (06)6398—2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理担当 土 谷 泰 三

【縦覧に供する場所】 I D E C 株式会社東京支店
(東京都港区港南4丁目1番8号(リバーージュ品川))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	25,226	26,321	29,626	31,377	33,584
経常利益 (百万円)	1,426	2,348	3,717	4,385	4,579
当期純利益 (百万円)	515	1,128	1,987	2,678	2,616
純資産額 (百万円)	28,966	27,849	28,865	30,777	30,457
総資産額 (百万円)	37,647	37,846	40,438	42,143	40,166
1株当たり純資産額 (円)	826.76	851.99	888.30	943.02	943.04
1株当たり当期純利益 (円)	14.20	33.88	61.11	82.30	81.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	33.85	60.60	80.92	79.54
自己資本比率 (%)	76.9	73.6	71.4	73.0	75.4
自己資本利益率 (%)	1.7	4.0	7.0	9.0	8.6
株価収益率 (倍)	25.92	28.25	20.11	24.22	23.51
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,456	2,708	2,780	2,858	1,281
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△549	△259	△708	△1,753	△2,347
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,755	△1,765	△1,015	△1,653	△3,054
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,244	10,708	11,845	11,541	7,490
従業員数 (名)	1,159 (229)	1,265 (266)	1,347 (281)	1,633 (320)	1,664 (392)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第56期は、希薄化効果を有している潜在株式がなく記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第59期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

5 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	19,808	21,061	24,075	24,680	25,769
経常利益	(百万円)	837	1,475	2,766	3,209	3,155
当期純利益	(百万円)	96	486	1,386	2,046	1,687
資本金	(百万円)	10,056	10,056	10,056	10,056	10,056
発行済株式総数	(株)	38,224,485	38,224,485	38,224,485	38,224,485	38,224,485
純資産額	(百万円)	25,793	24,659	24,925	25,612	24,145
総資産額	(百万円)	32,698	33,038	34,664	34,936	32,209
1株当たり純資産額	(円)	736.19	754.40	767.06	784.75	751.85
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.00 (6.00)	18.00 (6.00)	40.00 (15.00)	45.00 (20.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	(円)	2.65	14.61	42.63	62.88	52.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	14.60	42.27	61.83	51.30
自己資本比率	(%)	78.9	74.6	71.9	73.3	75.0
自己資本利益率	(%)	0.4	1.9	5.6	8.1	7.0
株価収益率	(倍)	138.87	65.50	28.83	31.70	36.46
配当性向	(%)	452.8	123.2	93.8	71.7	114.5
従業員数	(名)	744 (129)	725 (134)	722 (148)	732 (185)	750 (248)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第56期は、希薄化効果を有している潜在株式がなく記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第59期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

5 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和20年11月	和泉商会創業 電気器具の小売、卸売業開始
22年3月	和泉電気株式会社(大阪市中央区)設立 開閉器の生産、販売開始
44年4月	京都事業所(京都府長岡京市)完成 操業開始
47年12月	アイデックコントロールズ株式会社を設立(現・連結子会社)
50年10月	IDEC CORPORATION(米国)を設立(現・連結子会社)
51年6月	IDEC Elektrotechnik GmbH(ドイツ)を設立(現・連結子会社)
57年7月	CI導入「IDEC」商標決定 英文社名変更
11月	大阪証券取引所市場第2部に株式を上場
58年9月	台湾愛徳克股份有限公司(台湾)を設立(現・連結子会社)
12月	株式会社アイ・イー・エスを設立(現・連結子会社)
59年6月	福崎事業所(兵庫県神崎郡)完成 操業開始
12月	本社事務所(大阪市淀川区)設置 本社機能を移転
60年8月	IDEC CANADA, LTD. (カナダ)を設立(現・連結子会社)
10月	エリデック株式会社(現・IDECパワーデバイス株式会社)を設立(現・連結子会社)
61年4月	ハイデック株式会社(現・IDECオプトデバイス株式会社)を設立(現・連結子会社)
62年3月	IDEC Electronics Limited(英国)を設立(現・連結子会社)
平成元年3月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
11月	滝野事業所(兵庫県加東市)第一期工事完成
2年10月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第1部に指定替え
3年3月	筑波事業所(茨城県竜ヶ崎)第一期工事完成
4年8月	台湾和泉電気股份有限公司(台湾)を設立(現・連結子会社)
10月	アイデック技術研究センター(大阪市淀川区)を開設
11月	滝野事業所(兵庫県加東市)第二期工事完成
6年5月	浜松物流センター(静岡県浜松市)完成 操業開始
7年8月	IDEC IZUMI (H. K.) CO., LTD. (香港)(現・IDEC HONG KONG CO., LTD.)を設立(現・連結子会社)
8年7月	IDEC Australia Pty, Ltd. (オーストラリア)を設立(現・連結子会社)
10年4月	竜野物流センター(兵庫県龍野市)完成 操業開始
12年2月	IDEC IZUMI ASIA PTE LTD. (シンガポール)を設立(現・連結子会社)
13年5月	株式会社朝日制御を設立(現・連結子会社)
14年7月	蘇州和泉電気有限公司(中華人民共和国)を設立(現・連結子会社)
11月	愛徳克電気貿易(上海)有限公司(中華人民共和国)を設立(現・連結子会社)
16年10月	IDEC IZUMI (H. K.) CO., LTD. (香港)を合併で設立(現・連結子会社)
17年6月	和泉電気自動化制御(深圳)有限公司を合併で設立(現・連結子会社)
17年11月	IDEC株式会社へ社名を変更
18年4月	IDECオートメーション株式会社(東京都港区)を設立(現・連結子会社)
18年5月	和泉電気(北京)有限公司を合併で設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社(国内6社、海外14社)及び関連会社2社で構成され、その主な事業内容は制御機器関連製品の製造及び販売であります。当社グループは事業内容が均一であるため、事業部門等の区分を行っておりませんが、その取扱製品の特性・類似性から判断して、制御機器製品、制御装置及びF Aシステム製品、制御用周辺機器製品、防爆・防災関連機器製品、その他の製品の5つの製品種類別に分類しております。

各製品区分とも、当社が主に製造しており、国内子会社2社(I D E C パワーデバイス㈱、I D E C オプトデバイス㈱)より一部の製品の供給を、海外子会社2社(台湾愛徳克股份有限公司、蘇州和泉電気有限公司)より一部の製品及び部品の供給を受けております。また、国内市場への販売は当社及び国内販売子会社3社並びに関連会社2社が、海外市場への販売は各市場に近接した海外子会社(合計12社)が担っております。

(制御機器製品)

当製品区分においては、スイッチ、表示灯、リレー、タイマ、カウンタ、センサ、サーキットプロテクタなどを扱っており、当社グループの主力製品区分であります。

〔主な関係会社〕

(製造会社)

I D E C オプトデバイス株式会社、台湾愛徳克股份有限公司、蘇州和泉電気有限公司、株式会社アイ・イー・エス

(販売会社)

アイデックコントロールズ株式会社、株式会社朝日制御、I D E C CORPORATION、台湾和泉電気股份有限公司、I D E C I Z U M I (H. K.) C O., L T D.、I D E C Elektrotechnik GmbH

(制御装置及びF Aシステム製品)

当製品区分においては、プログラマブルコントローラ、プログラマブル表示器、F A コンピュータシステム、伝送システム、コントロールパネル、バーコードシステムなどを扱っております。

〔主な関係会社〕

(販売会社)

株式会社朝日制御、I D E C CORPORATION、台湾和泉電気股份有限公司、I D E C I Z U M I (H. K.) C O., L T D.、I D E C Elektrotechnik GmbH、I D E C D A T A L O G I C 株式会社

(制御用周辺機器製品)

当製品区分においては、スイッチング電源、端子台、コネクタ、ソケット、汎用コントロールボックスなどを扱っております。

〔主な関係会社〕

(製造会社)

I D E C パワーデバイス株式会社、台湾愛徳克股份有限公司、蘇州和泉電気有限公司

(販売会社)

アイデックコントロールズ株式会社、株式会社朝日制御、I D E C CORPORATION、台湾和泉電気股份有限公司、I D E C I Z U M I (H. K.) C O., L T D.、I D E C Elektrotechnik GmbH

(防爆・防災関連機器製品)

当製品区分においては、防爆機器、防災機器、防犯機器及び関連システムなどを扱っております。

〔主な関係会社〕

(販売会社)

株式会社朝日制御、台湾和泉電気股份有限公司、I D E C I Z U M I (H. K.) C O., L T D.

(その他の製品)

当製品区分においては、気泡水製造装置、オゾン注入装置、セキュリティシステム製品、マーキングシステム製品、金型などを扱っております。

〔主な関係会社〕

(製造会社)

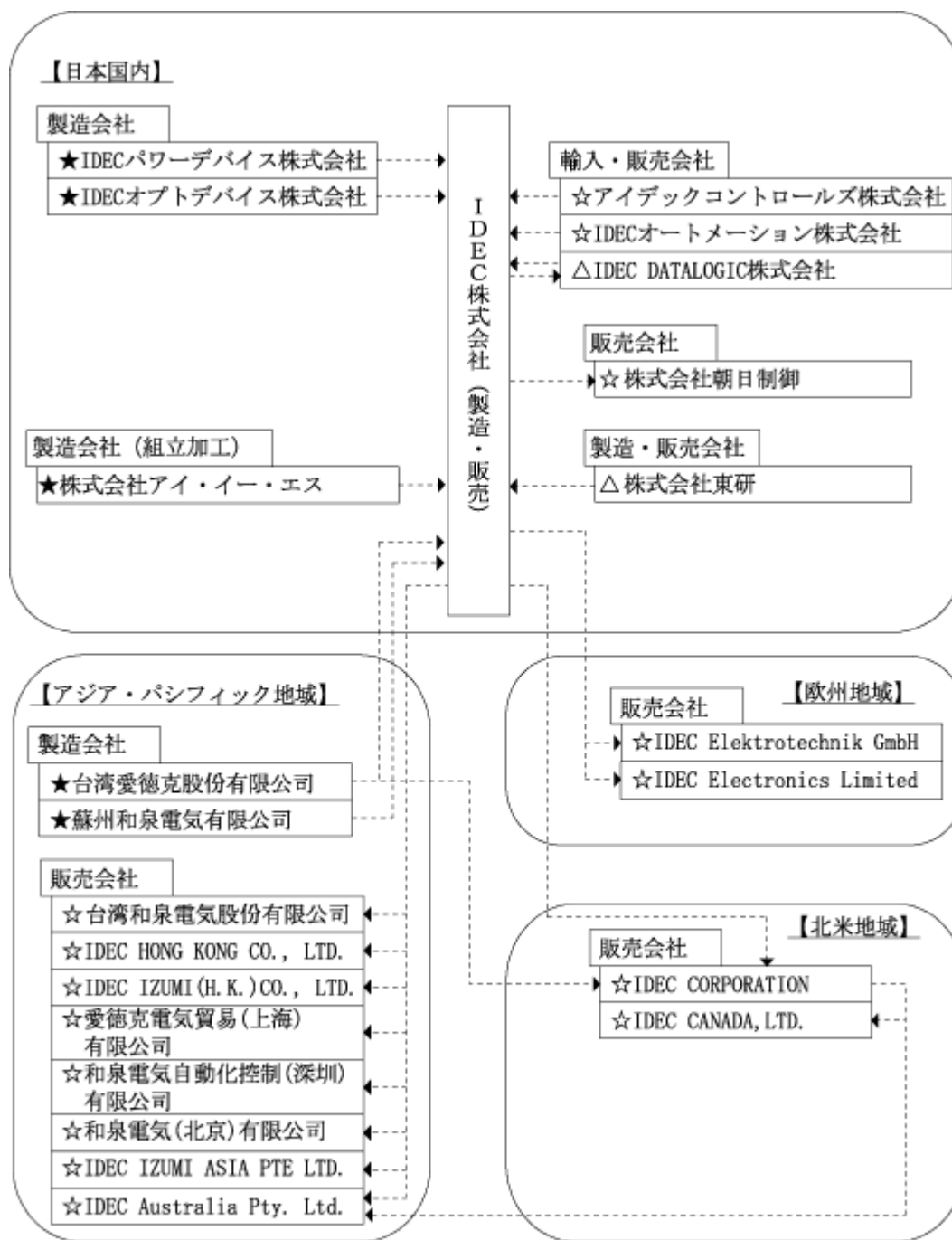
アイデックコントロールズ株式会社、台湾愛徳克股份有限公司

(販売会社)

アイデックコントロールズ株式会社、台湾愛徳克股份有限公司

企業集団の系統図

以上に述べた企業集団の系統図は次のとおりであります。



- ☆ 連結販売子会社
- ★ 連結製造子会社
- △ 関連会社で持分法適用会社
- > 製品の流れ及び役務の提供等

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
I D E Cパワーデバイス㈱	京都府長岡京市	90	電源機器の開発・製造・販売	100.0	商品の仕入 設備・運転資金の貸付 役員兼任2名 (うち当社従業員2名)
アイデック コントロールズ㈱	大阪府豊中市	170	セキュリティシステムの 輸入販売	100.0	当社製品の販売 商品の仕入 役員兼任2名 (うち当社従業員2名)
I D E Cオプトデバイス㈱	京都府長岡京市	20	LED応用製品の開発・ 製造・販売	100.0	電子部品の購入 役員兼任1名 (うち当社従業員1名)
㈱アイ・イー・エス	大阪市淀川区	10	制御機器の醸装組立	100.0	醸装組立の委託 役員兼任3名 (うち当社従業員3名)
㈱朝日制御	名古屋市南区	10	制御機器の販売	100.0	当社製品の販売 役員兼任3名 (うち当社従業員3名)
I D E Cオートメーション㈱	東京都港区	80	トレーサビリティシ ステムの設計・開発・ 販売	100.0	商品の仕入 運転資金の貸付 役員兼任3名 (うち当社従業員3名)
I D E C CORPORATION * 1	Sunnyvale Calif. U. S. A.	千US\$ 4,800	制御機器の製造・販売	100.0	当社製品の販売 役員兼任2名
I D E C CANADA, LTD.	Ontario CANADA	千CAN\$ 50	制御機器の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員兼任1名
I D E C Australia Pty. Ltd.	Rowville Victoria AUSTRALIA	千A\$ 1,125	制御機器の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員兼任1名
I D E C Elektrotechnik GmbH	Wendenstrasse, Hamburg, GERMANY	千EUR 102	制御機器の販売	90.0	当社製品の販売 役員兼任1名
I D E C Electronics Limited	Basingstoke, Hampshire RG248WA, U. K.	千STG 750	制御機器の販売	96.0	当社製品の販売 運転資金の貸付 役員兼任1名
I D E C IZUMI ASIA PTE LTD.	Dragon Land Building SINGAPORE	千SP\$ 1,000	制御機器の販売	100.0	当社製品の販売 役員兼任1名
台湾愛徳克股份有限公司	台湾省 高雄県仁武郷	千NT\$ 60,000	精密金型及び成形部 品の製造・販売並びに制 御機器・部品の製造・ 販売	100.0	制御用部品の販売 トランス、 ソケットの購入 役員兼任3名 (うち当社従業員2名)
台湾和泉電気股份 有限公司	台湾省台北市	千NT\$ 15,000	制御機器の販売	70.0	当社製品の販売 役員兼任4名 (うち当社従業員3名)
蘇州和泉電気有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千US\$ 5,850	制御機器の製造	100.0 (25.4)	当社製品の製造 役員兼任3名 (うち当社従業員2名)
I D E C HONG KONG CO., LTD.	中華人民共和国 香港	千HK\$ 5,000	持株会社	100.0	役員兼任2名 (うち当社従業員1名)
I D E C IZUMI (H. K.) CO., LTD.	中華人民共和国 香港	千HK\$ 15,600	制御機器の販売	70.0 (70.0)	当社製品の販売 役員兼任3名 (うち当社従業員2名)
愛徳克電気貿易 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 300	制御機器の販売	70.0 (70.0)	当社製品の販売 役員兼任2名 (うち当社従業員1名)
和泉電気自動化控制 (深圳)有限公司	中華人民共和国 深圳市	千US\$ 200	制御機器の販売	70.0 (70.0)	当社製品の販売 役員兼任2名 (うち当社従業員1名)
和泉電気(北京)有限公司	中華人民共和国 北京市	千US\$ 200	制御機器の販売	70.0 (70.0)	当社製品の販売 役員兼任2名 (うち当社従業員1名)
(持分法適用関連会社)					
I D E C DATALOGIC㈱	大阪市淀川区	300	制御機器の輸入・販売	50.0	当社製品の販売 商品の仕入 役員兼任2名 (うち当社従業員1名)
㈱東研	東京都新宿区	1,134	バーコード関連事業・ X線関連事業	21.7	役員兼任1名 商品の仕入

(注) 1 ㈱東研は、有価証券報告書の提出会社であります。

2 I D E C CANADA, LTD.、I D E C Australia Pty. Ltd. の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社はI D E C CORPORATIONであります。

- 3 蘇州和泉電気有限公司の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社は、台湾愛徳克股份有限公司であります。
- 4 IDEC IZUMI (H. K.) CO., LTD. の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社は IDEC HONG KONG CO., LTD. であります。
- 5 愛徳克電気貿易(上海)有限公司、和泉電気自動化控制(深圳)有限公司、和泉電気(北京)有限公司の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社はIDEC IZUMI (H. K.) CO., LTD. であります。
- 6 * 1 : IDEC CORPORATIONについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、当連結会計年度における主要な損益情報等は下記の通りであります。

項目	金額
売上高	5,286百万円
経常利益	496百万円
当期純利益	283百万円
純資産額	4,318百万円
総資産額	5,578百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
当社グループ	1,664 (392)
合計	1,664 (392)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 事業内容が均一であり、事業部門等の区別を行っていないため、従業員数は、当社グループとして一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
750 (248)	41.46	16.89	6,809

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の一部には、I D E C労働組合が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に加盟し、組合員数705名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度においては、世界経済が堅調に伸びる一方で、国内経済においても設備投資需要をはじめ全般的に堅調で、安定した推移となりました。そのような外部環境の中で当社グループの業績内容はつぎのとおりであります。

まず売上高につきましては、国内においては、コントロールパネル・システム製品・プログラマブル表示器等が伸長し、制御用操作スイッチ他の主力製品も引き続き堅調に推移した結果、国内売上高は前連結会計年度比3.2%増の218億1千9百万円となりました。海外売上高は、北米地域、アジア地域での需要が、前連結会計年度に引き続き堅調であり、新型のプログラマブルコントローラやプログラマブル表示器が伸張した結果、前連結会計年度比15.0%増の117億6千4百万円となりました。以上の結果、全体の売上高は、前連結会計年度比7.0%増の335億8千4百万円となりました。

利益面では、生産コストダウン諸施策を進めましたが原材料等の価格高騰の影響が大きく、売上原価率は、前連結会計年度に比べ0.7ポイント上昇(前連結会計年度50.5%が当連結会計年度51.2%)いたしました。営業利益については、前連結会計年度比4.3%増の43億5千9百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比4.4%増の45億7千9百万円となり、ともに前連結会計年度に記録した過去最高益を更新いたしました。一方、上期に役員退職慰労金の支給を行ったこともあり特別損失が増加し、当期純利益は前連結会計年度比2.3%減の26億1千6百万円となりました。

なお、当社グループは、制御機器関連製品及び商品の製造・販売を主たる事業としており、また、事業内容が均一であるため、事業部門等の区分も行っておりません。

従って、事業部門別等の業績の状況は、次の5つの製品種類別売上高の状況を記載しております。

① 制御機器製品

国内市場および海外市場の両方で、主力製品の制御用操作スイッチやリレーが堅調に推移し、前連結会計年度比4.8%増の178億8千9百万円となりました。

② 制御装置およびF Aシステム製品

国内市場および海外市場の両方で、プログラマブル表示器が順調に伸長し、国内市場では、コントロールパネル、システム製品も好調であり、海外市場ではプログラマブルコントローラも伸張した結果、前連結会計年度比14.3%増の54億3千2百万円となりました。

③ 制御用周辺機器製品

端子台、ソケットが伸張した結果、前連結会計年度比6.9%増の61億1千5百万円となりました。

④ 防爆・防災関連機器製品

市場は前年並みの状況で、前連結会計年度比1.4%増の15億8千8百万円となりました。

⑤ その他の製品

マーキングシステムやHMI製品、その他の販売増により、前連結会計年度比12.8%増の25億5千8百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、つぎのとおりであります。

① 日本

設備投資需要も堅調に推移し、売上高は、前連結会計年度比3.5%増の233億円となりましたが、コスト面での増加があり、営業利益(内部利益控除前)は、前連結会計年度比6.9%減の28億7千3百万円となりました。

② 北米

前連結会計年度に引き続き好調が続く、売上高は、前連結会計年度比9.8%増の53億4千9百万円となり、営業利益(内部利益控除前)は、前連結会計年度比25.5%増の4億8千2百万円となりました。

③ 欧州

需要の回復により、全体的に売上が伸長し、前連結会計年度比24.5%増の10億4千3百万円となり、営業利益(内部利益控除前)は、前連結会計年度比52.5%増の1億5百万円となりました。

④ アジア・パシフィック

前連結会計年度に引き続き好調が持続し、売上高は、前連結会計年度比23.0%増の38億9千1百万円となり、営業利益(内部利益控除前)は、前連結会計年度比33.5%増の6億6千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,858	1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,753	△2,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,653	△3,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	245	70
現金及び現金同等物の減少額	△303	△4,051
現金及び現金同等物期首残高	11,845	11,541
現金及び現金同等物期末残高	11,541	7,490

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期に比べ1億4千4百万円減少するとともに、売上債権の増加、一括信託システムの導入による仕入債務の減少等により、前連結会計年度に比べ15億7千6百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、業務提携先株式の取得や長期性預金の預入れを行ったことにより、前連結会計年度に比べ5億9千4百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の買付増加および配当金の増配等に伴い、前連結会計年度に比べ14億1百万円の支出増となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ40億5千1百万円減少し、74億9千万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種類別区分の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
制御機器製品	16,655	100.0
制御装置及びF Aシステム製品	5,742	126.2
制御用周辺機器製品	5,547	112.5
防爆・防災関連機器製品	1,604	100.7
その他の製品	1,653	102.3
合計	31,202	106.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種類別区分の名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
制御機器製品	17,979	106.6	1,253	146.5
制御装置及びF Aシステム製品	5,574	112.4	987	117.5
制御用周辺機器製品	6,134	109.0	525	110.7
防爆・防災関連機器製品	1,594	101.4	176	103.9
その他の製品	2,741	121.5	389	188.1
合計	34,025	108.8	3,331	130.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種類別区分の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
制御機器製品	17,889	104.8
制御装置及びF Aシステム製品	5,432	114.3
制御用周辺機器製品	6,115	106.9
防爆・防災関連機器製品	1,588	101.4
その他の製品	2,558	112.8
合計	33,584	107.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、前年度(平成18年3月期)より3年間の新中期経営計画におきまして、これまで培ってきた技術基盤を活かしつつ、他社との業務提携等もより積極的に推進し、「事業領域の拡大と新たな成長」を目指し、さらに強固な経営基盤の確立及び事業の拡大、収益構造の変革に取り組んでおります。

今後とも、これまで制御機器事業の一環として事業展開しておりましたLED、電源なども含めて、当社がこれまで培ってきた要素技術である「制御安全技術、金型及び精密部品加工技術、自動組立・ロボット応用技術」などをフルに活用し、グループ会社、国内外の他社との連携を一層強化するとともに、トレーサビリティ事業をはじめとする新規事業分野進出への基盤構築と新規事業の早期業績への貢献を推進し、制御機器事業のみならず、新たな事業領域での事業規模の拡大と成長を実現させていく所存であります。

また、既存の制御機器事業においても、新製品のより一層の販売促進、生産技術力の進化を背景とした高付加価値商品の価格競争力強化、中国を中心としてアジア地域でのより一層の販売力および生産能力の強化などを推進し、経営環境の変化に柔軟に対応し得る経営体質のさらなる強化と事業の発展、業績の向上を図り、揺るぎない経営基盤の確立を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在における当社グループの判断に基づいております。

(1) 為替変動の影響

当社グループの事業では、製品の約3割を海外の市場にて販売しております。変動のリスクを回避するため通貨ヘッジ取引を行い、短期的な変動による悪影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、その影響を受ける可能性もあるため、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) たな卸資産の評価損

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要や陳腐化の見積額に基づいて評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

(3) 退職給付費用の増加

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合及び今後この前提条件が変化した場合には、変化した年度以降の退職給付費用が大きく増加する可能性があります。

(4) 海外進出に存在するリスク

当社グループでは、日本国内での製品の生産のほか、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中国、台湾の海外拠点にて製品の生産を行っております。この海外拠点においては、以下のようなリスクが存在します。

- ① 予期しない法規や税制の変更
- ② 人材の採用と確保の難しさ
- ③ 技術的なインフラの未整備による影響
- ④ 予知せぬ経済的、社会的な情勢の変化等

これらは、海外拠点での部品調達や操業に問題を発生させ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発は、主として当社(I D E C株)で行っており、各子会社は当社で開発されたものを製造並びに販売することを主としております。

当連結会計年度の研究開発活動の状況は以下に記載しているとおりであります。

当社では「人と機械の最適環境の創造」を基本テーマとして、あらゆる顧客に満足していただける「使いやすさ」を有する製品の開発に取り組むとともに、“Think Automation and beyond....”を新たなショルダーフーズとして掲げ、オートメーションを考え、さらにその先へ、ものづくりの未来を創造していくことを目指しております。

具体的には、①ものづくりに対する考え方とそれを支える技術、②安全・防爆・規格インテリジェンス、③テクノロジー&イノベーション、④トレーサビリティ(新事業・制御との融合)、の4つのテーマを軸とした技術ならびに製品の開発を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は20億7千1百万円であり、売上高の6.2%となっております。

当連結会計年度における主な成果は、次のとおりであります。当社グループは、制御機器関連製品及び商品の製造・販売を主たる事業としており、また、事業内容が均一であるため、事業部門等の区分は行っておりません。

- (1) 注力商品であるフラッシュシールドスイッチに、新たにセレクトスイッチ、照光セレクトスイッチ、直角形ガード付押ボタンスイッチ、照光押ボタンスイッチを追加発売し、シリーズの強化を図りました。
- (2) 注力商品であるコントロールボックスとして、φ22コントロールユニット用F Bシリーズ/樹脂製コントロールボックスを発売致しました。
- (3) 注力商品である防爆形コントロールユニットとして、本質安全防爆構造のE B 3 P - L U N形長角記名式表示灯を発売致しました。
- (4) 注力商品である安全機器として、安全カテゴリ4に対応したT Y P E 4のS E 4 B形セーフティライトカーテンを発売し、安全機器商品群の強化を図りました。
- (5) 安全機器の主力商品である非常停止用スイッチとして、φ22/16タイプのX W / X AシリーズにE M O表示タイプAS-Interface Safety at Work対応機種を追加発売、φ30タイプとしてX Nシリーズを追加発売し、シリーズの強化を図りました。
- (6) 安全機器の主力商品である安全スイッチとして、H S 6 E形ソレノイド付安全スイッチを発売致しました。
- (7) 安全機器の注力商品であるペンダント形表示器として、産業用ロボット、半導体製造装置、搬送機器など各種機械・装置のティーチング用に世界の安全規格に適合する安全機器を装備したH G 1 H形小形ティーチングペンダントを発売致しました。
- (8) 注力商品であるスイッチング電源のP S 5 R - Sシリーズに、新たに10Wタイプと15Wタイプを追加発売し、シリーズの強化を図りました。
- (9) 光電スイッチの注力商品であるS A 1 Eシリーズに、新たに距離設定反射形(B G Sタイプ)と限定反射形を追加発売致しました。
- (10) 制御用リレーの注力商品であるR Jシリーズ・スリムパワーリレーに、新たにプリント基板用端子タイプを追加発売致しました。
- (11) 注力商品であるプログラマブルコントローラとして、クラス最高速の処理能力を持つF C 5 Aシリーズ・マイクロP L Cを発売致しました。
- (12) 注力商品であるプログラマブル表示器として、H G 1 F形高輝度・高精細小形プログラマブル表示器を発売致しました。

7 【財政状態および経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、見積りによる収益・費用の計上を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる方法でもって見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は、不確実性を含んでおり、見積りによる数値とは異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要や陳腐化の見積額に基づいて評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

② 貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しておりますが、債権先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる場合があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために、評価性引当金を計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収出来ないと判断した場合、当該判断を行った期に調整額を費用として計上いたします。

④ 退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合及び今後この前提条件が変化した場合には、変化した年度以降の退職給付費用が大きく増加する場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、国内外の設備投資需要が堅調で、営業利益については、前連結会計年度比4.3%増の43億5千9百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比4.4%増の45億7千9百万円となり、ともに前連結会計年度に記録した過去最高益を更新いたしました。

① 売上高

国内においては、コントロールパネル・システム製品・プログラマブル表示器等が伸長し、制御用操作スイッチ他の主力製品も引き続き堅調に推移した結果、国内売上高は前連結会計年度比3.2%増の218億1千9百万円となりました。海外売上高は、北米地域、アジア地域での需要が、前連結会計年度に引き続き堅調であり、新型のプログラマブルコントローラやプログラマブル表示器が伸張した結果、前連結会計年度比15.0%増の117億6千4百万円となりました。以上の結果、全体の売上高は、前連結会計年度比7.0%増の335億8千4百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

生産コストダウン諸施策を進めましたが原材料等の価格高騰の影響が大きく、売上原価率は、前連結会計年度に比べ0.7ポイント上昇(前連結会計年度50.5%が当連結会計年度51.2%)いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度より増加いたしました。売上高に対する比率では、前連結会計年度より0.4ポイント減少(前連結会計年度36.2%が当連結会計年度35.8%)となりました。

③ 営業利益

営業利益は、主に売上高の増加により、前連結会計年度の41億8千万円から43億5千9百万円へと4.3%増加いたしました。

④ 営業外損益

営業外収益は、金利上昇による受取利息の増加がありましたが為替差益の減少等により前連結会計年度とほぼ同水準の4億9千万円となり、営業外費用は、持分法による投資損失の減少等により前連結会計年度の2億8千9百万円から2億7千万円へと減少いたしました。

⑤ 特別損益

特別利益は、投資有価証券の売却益と役員保険の解約による差益により、前連結会計年度の7千8百万円から5億2千4百万円へと増加し、特別損失は、役員退職慰労金の支給により、前連結会計年度の1億3千7百万円から9億2千2百万円へと増加いたしました。

⑥ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の43億2千6百万円から41億8千1百万円へと減少いたしました。

⑦ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の26億7千8百万円から26億1千6百万円へと減少いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

① 市場の動向

当社グループは、主要販売品目の性格上、設備投資需要の動向の影響を受けております。

② 為替の変動

当社グループは、製品の約3割を海外の市場にて販売しております。変動のリスクを回避するため通貨ヘッジ取引を行い、短期的な変動による悪影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、その影響を受ける可能性もあるため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産の額は401億6千6百万円となり、前連結会計年度末より19億7千6百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の減少によるものです。

負債総額は、97億9百万円となり、前連結会計年度末より15億1千万円減少しております。これは、主に支払手形及び買掛金、短期借入金の減少によるものです。

純資産につきましては、304億5千7百万円となり、前連結会計年度末より4億6千6百万円減少いたしました。これは、主に自己株式の買付によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ40億5千1百万円減少し、74億9千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期に比べ1億4千4百万円減少するとともに、売上債権の増加、一括信託システムの導入による仕入債務の減少等により、前連結会計年度に比べ15億7千6百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、業務提携先株式の取得や長期性預金の預入れを行ったことにより、前連結会計年度に比べ5億9千4百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の買付増加および配当金の増配等に伴い、前連結会計年度に比べ14億1百万円の支出増となりました。

(5) 戦略的現状と見通し及び今後の方針

今後とも、これまで制御機器事業の一環として事業展開しておりましたLED、電源なども含めて、当社がこれまで培ってきた要素技術である「制御安全技術、金型及び精密部品加工技術、自動組立・ロボット応用技術」などをフルに活用し、グループ会社、国内外の他社との連携を一層強化するとともに、トレーサビリティ事業をはじめとする新規事業分野進出への基盤構築と新規事業の早期業績への貢献を推進し、制御機器事業のみならず、新たな事業領域での事業規模の拡大と成長を実現させていく所存であります。

また、既存の制御機器事業においても、新製品のより一層の販売促進、生産技術力の進化を背景とした高付加価値商品の価格競争力強化、中国を中心としてアジア地域でのより一層の販売力および生産能力の強化などを推進し、経営環境の変化に柔軟に対応し得る経営体質のさらなる強化と事業の発展、業績の向上を図り、揺るぎない経営基盤の確立を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、以下のとおりであります。

項目	会社名	設備投資額(百万円)
生産設備	I D E C 株	569
情報インフラ関連	I D E C 株	128
生産設備	台湾愛徳克股份有限公司	46
生産設備	蘇州和泉電気有限公司	11
その他経常投資		56
総合計		812

また、所要資金については、いずれの投資についても自己資金を充当し、新たな資金調達は行っておりません。

なお、上記設備投資金額には、有形固定資産に加えて無形固定資産(主にソフトウェア)の金額を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容等	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社・アイデック技術 研究センター (大阪市淀川区)	研究開発 施設設備等	275	17	—	138	217	648	271 (27)
京都事業所 (京都府長岡京市)	端子台製造 設備等	155	114	71 (8)	0	383	725	158 (72)
福崎事業所 (兵庫県神崎郡福崎町)	表示灯製造 設備等	315	141	48 (16)	0	63	569	35 (43)
滝野事業所 (兵庫県加東市)	操作スイッチ 製造設備等	588	287	443 (18)	—	83	1,403	51 (49)
筑波事業所 (茨城県竜ヶ崎町)	プログラマブル コントローラ 製造設備等	799	105	616 (21)	0	49	1,570	24 (40)
浜松物流センター (静岡県浜松市)	自動倉庫等 物流関連設備	233	66	717 (19)	—	0	1,018	0 (0)
竜野物流センター (兵庫県龍野市)	自動倉庫等 物流関連設備	233	55	235 (5)	—	4	529	3 (0)
東日本営業 東京支店 他12カ所 (東京都港区)	その他設備 (販売業務)	1	—	—	—	8	9	95 (6)
西日本営業 関西支店 他14カ所 (大阪市淀川区)	その他設備 (販売業務)	0	0	—	—	3	3	113 (11)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容等	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
I D E C パワー デバイス㈱ (注) 2	本社・工場 (京都府長岡京 市)	スイッチング 電源製造設備等	1	0	—	—	26	28	28 (23)
I D E C オプト デバイス㈱ (注) 2, 3	本社・工場 (京都府長岡京 市) 工場 (兵庫県神崎郡 福崎町)	LEDモジュール 製造設備等	3	24	—	0	14	42	28 (23)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容等	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
I D E C CORPORATION	本社 (米国カリフォル ニア)	その他設備 (管理、物流及 び販売業務等)	1,192	15	330 (27)	—	49	1,587	123 (0)
台湾愛徳克股份 有限公司	本社、工場 (台湾省高雄)	制御製品用部品 製造設備 制御製品(完成 品)製造設備 金型製造設備等	65	69	9 (2)	3	68	216	129 (25)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、「有形固定資産」の「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」、「無形固定資産」の「電話加入権等」を合計したものであります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 提出会社の京都事業所建物の一部を賃借しております。

3 提出会社の福崎事業所建物の一部を賃借しております。

4 臨時従業員の平均雇用人員については、従業員数欄に()で外書きしております。

5 上記の他、主要な賃借及びリース設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容等	従業員数 (名)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社・アイデック技術研究センター (大阪市淀川区)	土地、建物	271 (29)	1	341

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容等	従業員数 (名)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
I D E C オプ トデバイス㈱	本社・工場 (京都府長岡京市)	土地・建物 LED製品製造(組立) 設備等	28 (23)	0	35

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容等	従業員数 (名)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
台湾愛徳克股份 有限公司	本社・工場 (台湾省高雄)	土地・建物	129 (25)	1	8

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定し、提出会社にて調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設及び改修に係る投資予定額は、12億円であり、その所要資金は全て自己資金で充当する予定であります。

なお、重要な除却等の計画はありません。

当連結会計年度末現在における、重要な設備投資の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容等	投資予定 金額 (百万円)	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				着手	完了	
I D E C ㈱ 京都事業所	京都府長岡京市	検査機・金型等 製造設備	350	平成19年 4月	平成20年 3月	品質の向上を図るため能力の 増加はほとんどありません
I D E C ㈱ 滝野事業所	兵庫県加東市	同上	250	同上	同上	同上
I D E C ㈱ 福崎事業所	兵庫県神崎郡 福崎町	同上	100	同上	同上	同上
I D E C ㈱ 新大阪事務所	大阪市淀川区	事務所	400	同上	同上	—
蘇州和泉電気 有限公司	江蘇省蘇州市	検査機・金型等 製造設備	100	同上	同上	製造原価の低減を図ることを 主目的としています

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月11日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,224,485	38,224,485	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	38,224,485	38,224,485	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき下記(イ)、(ロ)、(ハ)、(ニ)の新株予約権を、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記(ホ)の新株予約権を発行しております。

(イ)

株主総会の特別決議日(平成14年6月20日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	10個(注)1, 3, 4	10個(注)1, 3, 4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000株(注)3, 4	5,000株(注)3, 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり597円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格：597円 資本組入額：権利行使によって新株を発行する場合には、新株発行価額の1/2(1円未満の端数は切り下げ)を資本に組み入れないものとする。ただし、自己株式を充当する場合は、資本金への組み入れは行わない。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第1回-②新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、「第1回-②新株予約権割当契約書」において、譲渡ができないことを規定するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 発行日以降、2名退職により、新株予約権の数30個と新株予約権の目的となる株式の数15,000株は、失権しております。

4 発行日以降、権利行使により、新株予約権の数470個と新株予約権の目的となる株式の数235,000株は、減少しております。

(ロ)

株主総会の特別決議日(平成15年6月20日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	82個(注)1, 3, 4	64個(注)1, 3, 5
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,000株(注)3, 4	32,000株(注)3, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり600円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格:600円 資本組入額:権利行使によって新 株を発行する場合には、新株発行 価額の1/2(1円未満の端数は切り 下げ)を資本に組み入れないも のとする。ただし、自己株式を充 当する場合は、資本金への組み入 れは行わない。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社取 締役および執行役員ならびに従業 員であることを要する。ただし、 任期満了による退任、定年退職そ の他正当な理由のある場合はこの 限りではない。 その他の条件については、当社 と割当対象者との間で締結する 「第2回新株予約権割当契約書」 に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締 役会の承認を要する。ただし、本 新株予約権がストックオプション を目的として発行されるものであ ることに鑑み、「第2回新株予約 権割当契約書」において、譲渡が できないことを規定するものとし る。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 発行日以降、55名退職により、新株予約権の数55個と新株予約権の目的となる株式の数27,500株は、失権しております。

4 発行日以降、権利行使により、新株予約権の数740個と新株予約権の目的となる株式の数370,000株は、減少しております。

5 発行日以降、権利行使により、新株予約権の数758個と新株予約権の目的となる株式の数379,000株は、減少しております。

(ハ)

株主総会の特別決議日(平成16年6月18日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,230個(注)1,3	5,230個(注)1,3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	523,000株(注)3	523,000株(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,034円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格:1,034円 資本組入額:権利行使によって新 株を発行する場合には、新株発行 価額の1/2(1円未満の端数は切り 下げ)を資本に組み入れないも のとする。ただし、自己株式を充 当する場合は、資本金への組み入 れは行わない。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社なら びに当社子会社の取締役、当社 執行役員および従業員であること を要する。ただし、任期満了によ る退任、定年退職その他正当な理 由のある場合はこの限りではな い。 その他の条件については、当社 と割当対象者との間で締結する 「第3回新株予約権割当契約書」 に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締 役会の承認を要する。ただし、本 新株予約権がストックオプション を目的として発行されるものであ ることに鑑み、「第3回新株予約 権割当契約書」において、譲渡が できないことを規定するものとす る。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 発行日以降、7名退職により、新株予約権の数510個と新株予約権の目的となる株式の数51,000株は、失権しております。

(二)

株主総会の特別決議日(平成17年6月17日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	13,774個(注)1,3	13,749個(注)1,4
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,377,400株(注)3	1,374,900株(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,358円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格:1,358円 資本組入額:権利行使によって新 株を発行する場合には、新株発行 価額の1/2(1円未満の端数は切り 下げ)を資本に組み入れないも のとする。ただし、自己株式を充 当する場合は、資本金への組み入 れは行わない。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社なら びに当社子会社の取締役、当社 執行役員および従業員であること を要する。ただし、任期満了によ る退任、定年退職その他正当な理 由のある場合はこの限りではな い。 その他の条件については、当社 と割当対象者との間で締結する 「第4回新株予約権割当契約書」 に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締 役会の承認を要する。ただし、本 新株予約権がストックオプション を目的として発行されるものでは ないこと、 「第4回新株予約権割当契約書」 において、譲渡が できないことを規定するものとす る。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 発行日以降、21名退職により、新株予約権の数353個と新株予約権の目的となる株式の数35,300株は、失権しております。

4 発行日以降、24名退職により、新株予約権の数378個と新株予約権の目的となる株式の数37,800株は、失権しております。

(ホ)

株主総会の特別決議日(平成18年6月9日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	888個(注)1, 3	872個(注)1, 4
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	88,800株(注)3	87,200株(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,979円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格:1,979円 資本組入額:権利行使によって新 株を発行する場合には、新株発行 価額の1/2(1円未満の端数は切り 下げ)を資本に組み入れないも のとする。ただし、自己株式を充 当する場合は、資本金への組み入 れは行わない。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社な らびに当社子会社の取締役、執行 役員および従業員であることを要 する。ただし、任期満了による退 任、定年退職その他正当な理由の ある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社 と割当対象者との間で締結する 「第5回新株予約権割当契約書」 に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締 役会の承認を要する。ただし、本 新株予約権がストックオプション を目的として発行されるものであ ることに鑑み、「第5回新株予約 権割当契約書」において、譲渡が できないことを規定するものとす る。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 発行日以降、2名退職により、新株予約権の数6個と新株予約権の目的となる株式の数600株は、失権しております。
- 4 発行日以降、5名退職により、新株予約権の数22個と新株予約権の目的となる株式の数2,200株は、失権しております。
- 5 組織再編行為の際の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記(2)に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (6) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年9月27日	200(減)	38,224	—	10,056	—	9,613

(注) 利益による自己株式の取得分を消却したことにより減少。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	49	20	160	44	6	10,025	10,304	—
所有株式数 (単元)	—	122,632	1,135	10,539	13,045	31	234,588	381,970	27,485
所有株式数 の割合(%)	—	32.11	0.30	2.76	3.42	0.01	61.42	100.00	—

- (注) 1 自己株式6,119,054株は、「個人その他」欄に61,190単元及び「単元未満株式の状況」欄に54株含まれております。
2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,255	8.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,770	7.25
船木恒雄	大阪府箕面市	1,587	4.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,312	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,124	2.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,029	2.69
藤田慶二郎	大阪府箕面市	769	2.01
エイアイジー・スター生命保険 株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	556	1.46
藤田俊弘	大阪府豊中市	422	1.10
バンクオブニューヨークヨーロ ッパリミテッドルクセンブルグ 131800 (常任代理人(株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	414	1.09
計	—	13,243	34.65

(注) 1 自己株式は、平成19年3月31日現在6,119千株(16.01%)を保有しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,255千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,770千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,119,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,078,000	320,780	同上
単元未満株式	普通株式 27,485	—	同上
発行済株式総数	38,224,485	—	—
総株主の議決権	—	320,780	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I D E C株式会社	大阪市淀川区西宮原1丁目 7番31号	6,119,000	—	6,119,000	16.00
計	—	6,119,000	—	6,119,000	16.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、下記(イ)、(ロ)、(ハ)、(ニ)、(ホ)及び(ヘ)のストックオプション制度を採用しております。

(イ)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員及び従業員の意欲や士気を高め、当社グループの業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により株主以外の者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(4名) 当社子会社取締役(7名) 当社執行役員(8名) 当社従業員(16名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」(イ)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(ロ)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社執行役員及び従業員の意欲や士気を高め、当社業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により株主以外の者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員(4名) 当社従業員(759名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」(ロ)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(ハ)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員及び従業員の意欲や士気を高め、当社グループ業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により株主以外の者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(3名) 当社子会社取締役(6名) 当社執行役員(7名) 当社従業員(155名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」(ハ)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(ニ)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員及び従業員の意欲や士気を高め、当社グループ業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により株主以外の者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月17日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(3名) 当社子会社取締役(12名) 当社執行役員(5名) 当社従業員(755名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」(ニ)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(ホ)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員の意欲や士気を高め、当社グループ業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により金銭の払込みを要することなく新株予約権を無償で発行することを平成18年6月9日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月9日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員(14名) 当社子会社取締役(3名) 当社子会社従業員(79名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」(ホ)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(へ)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員の意欲や士気を高め、当社グループ業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により金銭の払込みを要することなく新株予約権を無償で発行することを平成19年6月8日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月8日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 当社従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	5万株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成23年6月30日までとする。
新株予約権の行使の条件	①権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。 ②その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、「新株予約権割当契約」において、譲渡ができないことを規定するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における終値平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。

なお、新株予約権割日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 組織再編行為の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記(2)に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (6) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法211条ノ3第1項、会社法第155条第3号、旧商法第221条6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

旧商法211条ノ3第1項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年3月13日)での決議状況 (取得期間平成18年3月14日～平成18年6月7日)	1,000,000	1,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	305,000	636,160,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	695,000	1,163,839,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	69.5	64.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	69.5	64.7

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年6月9日)での決議状況 (取得期間平成18年6月12日～平成18年9月27日)	1,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	159,900	297,692,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	840,100	1,702,307,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	84.0	85.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	84.0	85.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年9月27日)での決議状況 (取得期間平成18年9月28日～平成19年3月28日)	250,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	94,000	170,154,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	156,000	329,845,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.4	66.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	62.4	66.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月28日)での決議状況 (取得期間平成19年3月29日～平成19年4月26日)	250,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	250,000	600,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年4月26日)での決議状況 (取得期間平成19年4月27日～平成19年9月27日)	900,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	900,000	2,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	199	405,357
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,133	2,108,564
当期間における取得自己株式	58	110,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数に含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求)	28,000	16,770,000	9,000	5,400,000
保有自己株式数	6,119,054	—	6,110,112	—

(注) 1 当期間におけるその他(新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求)には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買増請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社におきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の維持ならびに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識し、中長期的な観点で株主資本利益率および株主資本配当率の向上に努めてまいりました。一方で、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでおります。さらに、利益還元機動性を確保するために、取締役会の決議により、毎年3月31日または9月30日を基準として剰余金の配当が実施できる旨、当社定款に規定いたしております。

以上に基づき、当期末配当金につきましては、普通配当金25円、会社設立60周年記念配当金5円の1株当たり計30円と決定し、中間配当金30円と合わせた年間配当金は、1株当たり60円となります。今後の配当方針につきましては、引き続き中間、期末配当を着実に実施することを基本に、業績、外部環境などの変化に対応した機動的配当政策を展開してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年10月26日 取締役会決議	965	30
平成19年4月26日 取締役会決議	963	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	660	970	1,270	2,180	2,250
最低(円)	339	357	909	1,050	1,750

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,887	1,899	1,876	2,005	2,025	2,030
最低(円)	1,750	1,803	1,827	1,814	1,885	1,854

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		船 木 俊 之	昭和22年8月30日生	昭和50年10月 IDEC CORPORATION Executive Vice President 昭和60年7月 当社取締役 昭和60年8月 IDEC CANADA, LTD. President 平成2年12月 常務取締役 平成6年5月 IDEC Elektrotechnik GmbH Geschäftsführer 平成6年6月 専務取締役 平成8年7月 IDEC Australia Pty, Ltd. President 平成9年5月 IDEC CORPORATION President 平成9年6月 代表取締役社長 平成14年4月 IDEC CORPORATION Chairman, C. E. O. (現) 平成14年6月 IDEC Elektrotechnik GmbH Managing Director (現) 平成18年6月 代表取締役会長兼社長 (現)	(注) 3	331
代表取締役 専務	海外事業担当	船 木 幹 雄	昭和28年1月17日生	昭和54年6月 IDEC CORPORATION入社 平成3年6月 IDEC CORPORATION Vice President 平成4年8月 台湾和泉電気股份有限公司董事長 (現) 平成5年4月 当社入社 平成7年8月 IDEC HONG KONG CO., LTD. President (現) 平成9年6月 取締役 平成9年8月 IDEC Elektrotechnik GmbH Managing Director 平成10年4月 IDEC CANADA, LTD. President, C. E. O. C. F. O. (現) IDEC Australia Pty, Ltd. President, C. E. O. C. F. O. (現) 平成11年4月 IT(インフォメーションテクノロジー)担当(現) 平成12年2月 IDEC IZUMI ASIA PTE LTD. President (現) 平成14年4月 IDEC CORPORATION President, C. O. O. (現) 平成14年11月 愛徳克電気貿易(上海)有限公司董事長 (現) 平成15年5月 専務取締役 平成15年5月 海外事業担当(現) 平成16年10月 IDEC IZUMI (H.K)CO., LTD. President (現) 平成18年4月 SCM(サプライチェーンマネジメント)担当(現) 平成18年6月 代表取締役専務(現)	(注) 3	122

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		山根 寿一	昭和9年9月12日生	昭和37年5月 当社入社 昭和56年7月 取締役 昭和60年7月 常務取締役 平成2年12月 専務取締役 平成3年7月 台湾愛徳克股份有限公司董事長 平成9年6月 取締役副社長 平成15年5月 取締役(現)	(注)3	60
取締役		豊 蔵 亮	昭和7年3月20日生	昭和38年4月 大阪弁護士会登録 昭和55年4月 大阪弁護士会副会長 平成4年4月 大阪弁護士会民事紛争処理センター委員長 平成5年12月 大阪府収用委員会会長代理 平成6年3月 光洋機械産業株式会社更生管財人 平成7年6月 当社監査役 平成8年1月 大阪府収用委員会会長 平成13年6月 当社取締役(現)	(注)3	24
取締役		中 川 剛	昭和16年9月13日生	平成10年6月 株式会社東芝常務 平成12年6月 同社上席常務 平成15年6月 同社取締役執行役専務 平成16年6月 同社取締役代表執行役副社長 平成18年6月 同社常任顧問(現) 平成18年7月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役(現)	(注)3	—
常勤監査役		古 川 正 行	昭和11年8月19日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年7月 取締役 平成7年6月 ハイデック株式会社取締役社長 平成8年6月 常勤監査役(現)	(注)4	30
監査役		丸 山 雄 平	昭和5年6月13日生	昭和61年7月 姫路税務署長 昭和63年9月 丸山会計事務所開設(現) 昭和63年10月 当社顧問 平成3年7月 当社監査役(現)	(注)5	7
監査役		谷 口 弘 一	昭和10年6月8日生	昭和41年10月 公認会計士開業登録 昭和42年2月 税理士開業登録 昭和45年12月 日新監査法人代表社員 昭和61年1月 センチュリー監査法人理事 平成5年5月 センチュリー監査法人常任理事 平成10年5月 センチュリー監査法人副会長 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)6	1
監査役		阪 本 政 敬	昭和17年1月31日生	昭和45年4月 大阪弁護士会登録 昭和61年4月 大阪弁護士会司法修習委員会副委員長 昭和63年4月 大阪弁護士会厚生委員会委員長 平成3年4月 大阪弁護士会副会長 平成10年4月 大阪弁護士会弁護士研修委員長 平成14年6月 日本弁護士連合会研修委員長 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)5	1
計						636

- (注) 1 取締役豊蔵亮及び中川剛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役丸山雄平、谷口弘一及び阪本政敬は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役古川正行の任期は平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役丸山雄平、阪本政敬の任期は平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役谷口弘一の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 代表取締役会長兼社長舩木俊之は、代表取締役専務舩木幹雄の兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率化を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために、社外役員を積極的に任用するとともに、経営の監督機能と執行機能の分離を行い、双方の機能間での緊張感を高めることにより、常に経営の透明性と効率性に配慮した運営を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社においては、監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役は、社内取締役3名、社外取締役2名の合計5名で、監査役は、社内出身者の監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されております。

当社では、平成10年7月に執行役員制を導入し、「執行と監督の分離」を実現させております。具体的には、取締役会が取締役及び執行役員の業務執行の監督を、監査役会が取締役及び執行役員の業務執行の監査を、それぞれ行っております。

なお、委員会等設置会社への移行につきましては、採用の是非を含め、継続して検討してまいります。

② リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスおよびリスク管理面では、全ての役員、従業員が国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「危機管理規程およびその細則(行動指針マニュアル)」を定め、全役員および従業員を対象とした研修会を定期的を実施する等、コンプライアンス意識の高揚に積極的に取り組んでおります。

また、体制面では、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、コンプライアンスに係る体制強化とともに、リスク管理に関する全社基本方針ならびに施策を策定し、リスク発生時の迅速かつ適切な対応を図れる体制を整えております。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置しており、社員3名により構成しております。監査室は、本社機能を含む各部門の業務、会計、コンプライアンス、事業リスク等の内部監査を定期的実施しており、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた適宜的確な助言を行っております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、すべての取締役会に出席し、社内各部門に対する巡回監査を実施するなど、取締役及び執行役員の職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

また、会計監査については、会計監査人としてあずさ監査法人を選任しており、監査業務が期末に偏ることなく、期中監査が定期的実施され、ERPシステムによるコンピュータデータをフルに活用することにより、正確かつ効率的な監査を実施できる環境を整えております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、竹内毅、姫岩康雄の2名であり、いずれも監査継続年数は7年を超えておりません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他14名です。

④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
社外取締役及び社外監査役ともに、当社および当社子会社ならびに当社および当社子会社役員との取引關係その他の利害關係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当会計年度において、グループ内に「内部統制システム整備・強化プロジェクト」を立ち上げ、社内規程・運用等の見直し、整備に取り組むとともに、取締役、監査役を含めた報告会を(上期・下期)開催し、現体制の運用についての意見交換および相互牽制機能強化を行いました。

(4) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびにあずさ監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役に支払った報酬		公認会計士法第2条第1項 に規定する業務に基づく報酬	22百万円
・ 社内取締役	139百万円		
・ 社外取締役	4百万円		
監査役に支払った報酬			
・ 社内監査役	9百万円		
・ 社外監査役	9百万円		
計	161百万円	計	22百万円

※上記金額は、概算額であります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法定の規定する額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社意思決定の迅速化と機動性を確保することを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に掲げる事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、また、それを株主総会によっては定めない旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第59期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第59期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第60期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		11,541		7,490	
2 受取手形及び売掛金	※6	6,479		7,419	
3 たな卸資産		6,953		7,152	
4 繰延税金資産		947		934	
5 その他		554		449	
貸倒引当金		△51		△57	
流動資産合計		26,425	62.6	23,388	58.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物及び構築物		4,356		4,108	
2 機械装置及び運搬具		1,252		1,293	
3 工具器具及び備品		871		906	
4 土地		4,437		4,438	
5 建設仮勘定		149		196	
有形固定資産合計		11,066	26.3	10,943	27.2
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		46		159	
2 電話加入権等		23		21	
無形固定資産合計		69	0.2	181	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	2,220		3,065	
2 長期貸付金		17		16	
3 繰延税金資産		939		901	
4 その他		1,551		1,800	
貸倒引当金		△147		△130	
投資その他の資産合計		4,581	10.9	5,653	14.1
固定資産合計		15,718	37.4	16,778	41.8
資産合計		42,143	100.0	40,166	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,598		3,676	
2 短期借入金		387		83	
3 1年以内返済予定 長期借入金		97		—	
4 未払金		847		732	
5 未払費用		1,385		1,487	
6 未払法人税等		688		697	
7 預り金		1,339		1,410	
8 その他		46		52	
流動負債合計		9,391	22.3	8,140	20.3
II 固定負債					
1 長期借入金		—		99	
2 退職給付引当金		1,362		1,251	
3 長期未払金		466		217	
固定負債合計		1,828	4.3	1,568	3.9
負債合計		11,219	26.6	9,709	24.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		145	0.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	10,056	23.9	—	—
II 資本剰余金		9,629	22.9	—	—
III 利益剰余金		14,222	33.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		310	0.7	—	—
V 為替換算調整勘定		55	0.1	—	—
VI 自己株式	※5	△3,496	△8.3	—	—
資本合計		30,777	73.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		42,143	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		10,056	
2 資本剰余金		—		9,627	
3 利益剰余金		—		15,056	
4 自己株式		—		△4,594	
株主資本合計		—	—	30,145	75.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		20	
2 為替換算調整勘定		—		106	
評価・換算差額等合計		—	—	126	0.3
III 新株予約権		—	—	7	0.0
IV 少数株主持分		—	—	179	0.4
純資産合計		—	—	30,457	75.8
負債及び純資産合計		—	—	40,166	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			31,377	100.0		33,584	100.0
II 売上原価	※1		15,860	50.5		17,181	51.2
売上総利益			15,516	49.5		16,403	48.8
III 販売費及び一般管理費	※2,3		11,336	36.2		12,044	35.8
営業利益			4,180	13.3		4,359	13.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		67			130		
2 受取配当金		16			15		
3 受取賃貸料		83			63		
4 為替差益		179			154		
5 補助金収入		19			—		
6 スクラップ売却益		—			54		
7 その他		129	494	1.6	72	490	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		66			67		
2 売上割引		16			12		
3 たな卸資産評価損		91			90		
4 たな卸資産廃棄損		17			3		
5 持分法による投資損失		17			1		
6 減価償却費		—			30		
7 その他		79	289	0.9	64	270	0.8
経常利益			4,385	14.0		4,579	13.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	8			0		
2 貸倒引当金戻入益		4			1		
3 投資有価証券売却益		1			402		
4 確定拠出年金制度移行に伴う利益		63			—		
5 保険差益		—	78	0.2	120	524	1.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,633
II 資本剰余金減少高			
1 自己株式処分差損		3	3
III 資本剰余金期末残高			9,629
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			13,010
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,678	2,678
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,466	1,466
IV 利益剰余金期末残高			14,222

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,056	9,629	14,222	△3,496	30,412
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△817		△817
剰余金の配当			△965		△965
当期純利益			2,616		2,616
自己株式の取得				△1,116	△1,116
自己株式の処分		△2		19	16
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△2	833	△1,097	△266
平成19年3月31日残高(百万円)	10,056	9,627	15,056	△4,594	30,145

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	310	55	365	—	145	30,923
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			—			△817
剰余金の配当			—			△965
当期純利益			—			2,616
自己株式の取得			—			△1,116
自己株式の処分			—			16
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△290	50	△239	7	33	△199
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△290	50	△239	7	33	△466
平成19年3月31日残高(百万円)	20	106	126	7	179	30,457

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,326	4,181
減価償却費		773	816
貸倒引当金の減少額(△)		△7	△10
退職給付引当金の減少額(△)		△1,121	△110
受取利息及び受取配当金		△83	△146
支払利息		66	67
為替差損益		△27	△26
持分法による投資損失		17	1
保険差益		—	△120
投資有価証券売却益		△1	△402
役員退職慰労金		—	878
固定資産売却益		△8	△0
固定資産売却損		1	0
固定資産廃棄損		17	36
減損損失		82	—
売上債権の増加額(△)		△515	△875
たな卸資産の増加額(△)		△126	△140
仕入債務の減少額(△)(又は増加額)		346	△1,035
長期未払金の減少額(△)(又は増加額)		466	△248
その他		557	△55
小計		4,765	2,809
利息及び配当金の受取額		84	166
利息の支払額		△15	△72
保険金の受取額		—	506
役員退職慰労金の支払額		—	△878
法人税等の支払額		△1,975	△1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,858	1,281
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△604	△643
有形固定資産の売却による収入		2	12
無形固定資産の取得による支出		△27	△140
投資有価証券の取得による支出		△1,191	△1,769
投資有価証券の売却等による収入		67	806
長期貸付による支出		△1	△3
長期貸付金の回収による収入		7	5
長期性預金の預入による支出		—	△500
その他		△6	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,753	△2,347

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		△135	△186
自己株式の取得による支出		△288	△1,106
自己株式の売却による収入		230	16
配当金の支払額		△1,460	△1,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,653	△3,054
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		245	70
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額(△)		△303	△4,051
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		11,845	11,541
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	※1	11,541	7,490

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の18社であります。</p> <p>(1) アイデックコントロールズ㈱</p> <p>(2) IDECパワーデバイス㈱</p> <p>(3) IDECオプトデバイス㈱</p> <p>(4) ㈱アイ・イー・エス</p> <p>(5) ㈱朝日制御</p> <p>(6) IDEC CORPORATION</p> <p>(7) IDEC CANADA, LTD.</p> <p>(8) IDEC Australia Pty. Ltd.</p> <p>(9) IDEC Elektrotechnik GmbH</p> <p>(10) IDEC Electronics Limited</p> <p>(11) 台湾愛徳克股份有限公司</p> <p>(12) 台湾和泉電気股份有限公司</p> <p>(13) IDEC HONG KONG CO., LTD.</p> <p>(14) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.</p> <p>(15) 蘇州和泉電気有限公司</p> <p>(16) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司</p> <p>(17) IDEC IZUMI (H. K.) CO., LTD.</p> <p>(18) 和泉電気自動化制御(深圳)有限公司</p> <p>(新規)</p> <p>上記のうち和泉電気自動化制御(深圳)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立しております。</p> <p>(社名変更)</p> <p>上記のうちIDECパワーデバイス㈱及びIDECオプトデバイス㈱は、それぞれ和泉パワーデバイス㈱及び和泉オプトデバイス㈱より、平成17年11月1日付けにて社名変更を行っております。</p>	<p>連結子会社は次の20社であります。</p> <p>(1) アイデックコントロールズ㈱</p> <p>(2) IDECパワーデバイス㈱</p> <p>(3) IDECオプトデバイス㈱</p> <p>(4) ㈱アイ・イー・エス</p> <p>(5) ㈱朝日制御</p> <p>(6) IDECオートメーション㈱</p> <p>(7) IDEC CORPORATION</p> <p>(8) IDEC CANADA, LTD.</p> <p>(9) IDEC Australia Pty. Ltd.</p> <p>(10) IDEC Elektrotechnik GmbH</p> <p>(11) IDEC Electronics Limited</p> <p>(12) 台湾愛徳克股份有限公司</p> <p>(13) 台湾和泉電気股份有限公司</p> <p>(14) IDEC HONG KONG CO., LTD.</p> <p>(15) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.</p> <p>(16) 蘇州和泉電気有限公司</p> <p>(17) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司</p> <p>(18) IDEC IZUMI (H. K.) CO., LTD.</p> <p>(19) 和泉電気自動化制御(深圳)有限公司</p> <p>(20) 和泉電気(北京)有限公司</p> <p>(新規)</p> <p>上記のうちIDECオートメーション㈱及び和泉電気(北京)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 IDEC DATALOGIC㈱ ㈱東研</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度にかかる財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(新規)</p> <p>上記のうち、㈱東研については新たに出資したため、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 IDEC DATALOGIC㈱ ㈱東研</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度にかかる財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	(社名変更) IDEC DATALOGIC(株)は和泉データロジック(株)より平成17年11月1日付けで社名変更をしております。													
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司と愛徳克電気貿易(上海)有限公司と和泉電気自動化制御(深圳)有限公司の3社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易(上海)有限公司、和泉電気自動化制御(深圳)有限公司、和泉電気(北京)有限公司の4社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 主として総平均法に基づく低価法</p> <p>(ロ) 有価証券 其他有価証券 ・時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ ・時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 IDEC(株)及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8年～38年	機械装置及び運搬具	2年～17年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 主として総平均法に基づく低価法</p> <p>(ロ) 有価証券 其他有価証券 ・時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ ・時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 IDEC(株)及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8年～38年	機械装置及び運搬具	2年～17年	工具器具及び備品	2年～15年
建物及び構築物	8年～38年													
機械装置及び運搬具	2年～17年													
工具器具及び備品	2年～15年													
建物及び構築物	8年～38年													
機械装置及び運搬具	2年～17年													
工具器具及び備品	2年～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、従来の適格退職年金制度を廃止し、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)及び確定拠出型年金制度へ移行することを決定し、平成17年7月に新制度へ移行しております。 当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、その影響額は、確定拠出年金制度移行に伴う利益(63百万円)として特別利益に計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 I D E C (株)及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理について税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 I D E C (株)及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理について税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。	——
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書については連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

会計処理の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が82百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は30,271百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
ストック・オプション等に関する会計基準等	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより株式報酬費用7百万円が販売費及び一般管理費として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が7百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」の金額は16百万円であります。
	前連結会計年度まで、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含めていた「減価償却費」の金額は26百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、22,849百万円であります。	※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、23,191百万円であります。
※2 関連会社に対する投資有価証券(株式)は、1,232百万円であります。	※2 関連会社に対する投資有価証券(株式)は、1,226百万円であります。
3 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 IDEC DATALOGIC(株) 55百万円	3 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 IDEC DATALOGIC(株) 55百万円
(注) IDEC DATALOGIC(株)は和泉データロジック(株)より平成17年11月1日付で社名変更しております。	
※4 当社の発行済株式総数は、普通株式38,224千株であります。	※4 _____
※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,586千株であります。	※5 _____
※6 _____	※6 連結会計年度末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 142百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>※1 売上原価にはたな卸資産の低価法による評価損22百万円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">3,435百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">852百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">888百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,947百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3,607百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">11,336百万円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,947百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">4</td></tr> <tr><td>土地建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">4</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">8</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> </tbody> </table> <p>※6 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">5</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">4</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: center;">7</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">17</td></tr> </tbody> </table> <p>※7 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。 場所：大阪府貝塚市 用途：賃貸用資産 種類：土地及び建物 金額：82百万円 当社グループは資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び共用資産にグルーピングしております。 賃貸用資産については時価が下落したため回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。 なお回収可能額は鑑定評価額に基づく正味売却価額によっております。</p>	給料	3,435百万円	賞与	852百万円	退職給付費用	281百万円	減価償却費	323百万円	賃借料	888百万円	研究開発費	1,947百万円	その他	3,607百万円	計	11,336百万円	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	4	土地建物及び構築物	4	工具器具及び備品	0	合計	8	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	1	工具器具及び備品	0	合計	1	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	5	機械装置及び運搬具	4	工具器具及び備品	7	合計	17	<p>※1 売上原価にはたな卸資産の低価法による評価損15百万円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">3,666百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">942百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">919百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,071百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3,870百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">12,044百万円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,071百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> </tbody> </table> <p>※6 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">22</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">3</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: center;">10</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">36</td></tr> </tbody> </table> <p>※7 ————</p>	給料	3,666百万円	賞与	942百万円	退職給付費用	245百万円	減価償却費	328百万円	賃借料	919百万円	研究開発費	2,071百万円	その他	3,870百万円	計	12,044百万円	科目	金額(百万円)	工具器具及び備品	0	合計	0	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	0	合計	0	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	22	機械装置及び運搬具	3	工具器具及び備品	10	合計	36
給料	3,435百万円																																																																																								
賞与	852百万円																																																																																								
退職給付費用	281百万円																																																																																								
減価償却費	323百万円																																																																																								
賃借料	888百万円																																																																																								
研究開発費	1,947百万円																																																																																								
その他	3,607百万円																																																																																								
計	11,336百万円																																																																																								
科目	金額(百万円)																																																																																								
機械装置及び運搬具	4																																																																																								
土地建物及び構築物	4																																																																																								
工具器具及び備品	0																																																																																								
合計	8																																																																																								
科目	金額(百万円)																																																																																								
建物及び構築物	0																																																																																								
機械装置及び運搬具	1																																																																																								
工具器具及び備品	0																																																																																								
合計	1																																																																																								
科目	金額(百万円)																																																																																								
建物及び構築物	5																																																																																								
機械装置及び運搬具	4																																																																																								
工具器具及び備品	7																																																																																								
合計	17																																																																																								
給料	3,666百万円																																																																																								
賞与	942百万円																																																																																								
退職給付費用	245百万円																																																																																								
減価償却費	328百万円																																																																																								
賃借料	919百万円																																																																																								
研究開発費	2,071百万円																																																																																								
その他	3,870百万円																																																																																								
計	12,044百万円																																																																																								
科目	金額(百万円)																																																																																								
工具器具及び備品	0																																																																																								
合計	0																																																																																								
科目	金額(百万円)																																																																																								
建物及び構築物	0																																																																																								
機械装置及び運搬具	0																																																																																								
工具器具及び備品	0																																																																																								
合計	0																																																																																								
科目	金額(百万円)																																																																																								
建物及び構築物	22																																																																																								
機械装置及び運搬具	3																																																																																								
工具器具及び備品	10																																																																																								
合計	36																																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,224	—	—	38,224

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,586	565	28	6,124

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得 565千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使 28千株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	7
合計		—	—	—	—	—	7

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月9日 定時株主総会	普通株式	815	25	平成18年3月31日	平成18年6月12日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	965	30	平成18年9月30日	平成18年11月30日

連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当(注)の金額817百万円には、台湾子会社における従業員特別配当金1百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	963	30	平成19年3月31日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,541百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,541百万円</td> </tr> </table> なお、預入期間が3ヵ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が存在しないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」期末残高は一致しております。	現金及び預金勘定	11,541百万円	現金及び現金同等物	11,541百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,490百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,490百万円</td> </tr> </table> なお、預入期間が3ヵ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が存在しないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」期末残高は一致しております。	現金及び預金勘定	7,490百万円	現金及び現金同等物	7,490百万円
現金及び預金勘定	11,541百万円								
現金及び現金同等物	11,541百万円								
現金及び預金勘定	7,490百万円								
現金及び現金同等物	7,490百万円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">519</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">254</td> </tr> </tbody> </table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	148	65	83	工具器具 及び備品	371	200	170	合計	519	265	254	1年以内	97百万円	1年超	156	合計	254	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	100	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">283</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">525</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">347</td> </tr> </tbody> </table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	241	67	174	工具器具 及び備品	283	110	173	合計	525	177	347	1年以内	121百万円	1年超	226	合計	347	支払リース料	114百万円	減価償却費相当額	114
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置 及び運搬具	148	65	83																																																		
工具器具 及び備品	371	200	170																																																		
合計	519	265	254																																																		
1年以内	97百万円																																																				
1年超	156																																																				
合計	254																																																				
支払リース料	100百万円																																																				
減価償却費相当額	100																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置 及び運搬具	241	67	174																																																		
工具器具 及び備品	283	110	173																																																		
合計	525	177	347																																																		
1年以内	121百万円																																																				
1年超	226																																																				
合計	347																																																				
支払リース料	114百万円																																																				
減価償却費相当額	114																																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,176</td> </tr> </table>	1年以内	335百万円	1年超	1,841	合計	2,176	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,889</td> </tr> </table>	1年以内	345百万円	1年超	1,543	合計	1,889																																								
1年以内	335百万円																																																				
1年超	1,841																																																				
合計	2,176																																																				
1年以内	345百万円																																																				
1年超	1,543																																																				
合計	1,889																																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	296	816	520
② 債券			
社債	9	14	4
小計	306	831	525
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	25	22	△3
② 債券			
社債	—	—	—
小計	25	22	△3
合計	331	853	522

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	367	530	163
② 債券			
社債	—	—	—
小計	367	530	163
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	1,421	1,291	△129
② 債券			
社債	—	—	—
小計	1,421	1,291	△129
合計	1,788	1,822	33

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
売却額	36	806
売却益の合計額	7	402
売却損の合計額	5	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	134	16

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債	14	—	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度においては、その他の有価証券のうち満期があるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、為替予約取引を利用しております。デリバティブ取引に対する当社の基本的な方針は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を利用しており、1年を超える長期契約及び投機的な取引は行わないこととしております。</p> <p>当社の利用する為替予約取引等自体には、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、通常の取引の範囲内の外貨建債権債務に対するもののみであります。また、当社の為替予約取引等の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引に対する当社の管理体制は、トップマネジメント会議で決定された方針にもとづき担当役員が統括し、経営管理部が取引の実行及び管理を行っており、取引の都度その実施状況を社長に報告することとしております。</p> <p>なお、当社を除く連結子会社におきましては、該当する取引は存在しません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、為替予約取引を利用しております。デリバティブ取引に対する当社の基本的な方針は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を利用しており、1年を超える長期契約及び投機的な取引は行わないこととしております。</p> <p>当社の利用する為替予約取引等自体には、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、通常の取引の範囲内の外貨建債権債務に対するもののみであります。また、当社の為替予約取引等の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引に対する当社の管理体制は、トップマネジメント会議で決定された方針にもとづき担当役員が統括し、経営管理部が取引の実行及び管理を行っており、取引の都度その実施状況を社長に報告することとしております。</p> <p>なお、当社を除く連結子会社におきましては、該当する取引は存在しません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従来の適格退職年金制度を廃止し、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)及び確定拠出型年金制度へ移行することを決定し、平成17年7月に新制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、主要な海外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	(百万円)	△4,308	△4,448
ロ 年金資産	(百万円)	3,158	3,424
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	(百万円)	△1,150	△1,023
ニ 未認識過去勤務債務	(百万円)	△20	△19
ホ 未認識数理計算上の差異	(百万円)	△191	△208
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	(百万円)	△1,362	△1,251

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 勤務費用	(百万円)	230	207
ロ 利息費用	(百万円)	97	89
ハ 期待運用収益	(百万円)	△51	△63
ニ 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	2	0
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	47	△5
ヘ 確定拠出年金拠出額	(百万円)	64	118
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	(百万円)	390	345

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	12～13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。)	12～13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	12～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	12～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回-②新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年8月7日	平成15年7月16日
付与対象者の区分及び数	当社取締役(4名) 当社子会社取締役(7名) 当社執行役員(8名) 当社従業員(16名)	当社執行役員(4名) 当社従業員(759名)
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 255,000株	普通株式 438,500株
付与日	平成14年8月7日	平成15年7月16日
権利確定条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第1回-②新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社取締役および執行役員ならびに従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成19年6月30日まで

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年6月18日	平成17年6月17日
付与対象者の区分及び数	当社取締役(3名) 当社子会社取締役(6名) 当社執行役員(7名) 当社従業員(155名)	当社取締役(3名) 当社子会社取締役(12名) 当社執行役員(5名) 当社従業員(755名)
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 574,000株	普通株式 1,412,700株
付与日	平成16年6月18日	平成17年6月17日
権利確定条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで

第5回新株予約権	
決議年月日	平成18年9月27日
付与対象者の区分及び数	当社従業員(14名) 当社子会社取締役(3名) 当社子会社従業員(79名)
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 89,400株
付与日	平成18年10月6日
権利確定条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第5回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

① スtock・オプションの数

	第1回②新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成14年8月7日	平成15年7月16日	平成16年6月18日
権利確定前(株)			
期首	—	—	523,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	523,000
権利確定後(株)			
期首	15,000	59,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	10,000	18,000	—
失効	—	—	—
未行使残	5,000	41,000	—

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年9月27日
権利確定前(株)		
期首	1,385,100	—
付与	—	89,400
失効	7,700	600
権利確定	—	—
未確定残	1,377,400	88,800
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第1回—②新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	597	600	1,034
行使時平均株価(円)	2,095	1,920	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格(円)	1,358	1,979
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	281

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 24.33%

平成15年7月～平成18年9月の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 3年3ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 無リスク利率 1.0%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産	507百万円	449百万円
	有形固定資産	103	113
	投資有価証券	43	36
	貸倒引当金	77	75
	未払費用	377	398
	未払事業税	55	42
	退職給付引当金	833	681
	繰越欠損金	100	108
	その他	91	52
	繰延税金資産小計	2,190	1,958
	評価性引当金	△91	△108
	繰延税金資産合計	2,098	1,849
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	△211	△13
	繰延税金負債合計	△211	△13
	繰延税金資産の純額	1,886	1,836
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率	40.6%	40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
	住民税均等割	2.3	1.3
	在外子会社からの配当金に係る税率差異	0.8	0.5
	未実現利益税効果未認識額	△0.3	△0.3
	在外子会社の税率差異	△2.7	△2.9
	試験研究費税額控除	△3.4	△3.0
	その他	△0.2	0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	36.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、制御機器関連製品及び商品の製造、販売を主たる事業として行っております。従たる事業として、マーケティングシステムの製造、販売等を行っておりますが、小規模な事業であり、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める各割合が、いずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,502	4,873	838	3,162	31,377	—	31,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,583	111	1	2,233	5,929	(5,929)	—
計	26,086	4,984	839	5,396	37,306	(5,929)	31,377
営業費用	23,000	4,599	770	4,901	33,271	(6,075)	27,196
営業利益	3,086	384	69	494	4,034	145	4,180
II 資産	24,363	5,460	431	5,602	35,857	6,285	42,143

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,369百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北 米……米国、カナダ

② 欧 州……ドイツ、イギリス

③ アジア・パシフィック……中華人民共和国、台湾、オーストラリア、シンガポール

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,300	5,349	1,043	3,891	33,584	—	33,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,074	120	1	2,897	7,095	(7,095)	—
計	27,375	5,470	1,045	6,789	40,679	(7,095)	33,584
営業費用	24,501	4,987	939	6,128	36,557	(7,331)	29,225
営業利益	2,873	482	105	660	4,122	236	4,359
II 資産	25,018	5,813	527	5,953	37,312	2,854	40,166

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,716百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北 米……米国、カナダ

② 欧 州……ドイツ、イギリス

③ アジア・パシフィック……中華人民共和国、台湾、オーストラリア、シンガポール

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア・パ シフィック	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,861	2,170	3,129	73	10,234
II 連結売上高(百万円)					31,377
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	6.9	10.0	0.2	32.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北 米……米国、カナダ

② 欧 州……ドイツ、イギリス、フランス、デンマーク等

③ アジア・パシフィック……中華人民共和国、台湾、オーストラリア、シンガポール等

④ その他の地域……中南米等

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア・ パシフィック	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,315	2,628	3,740	79	11,764
II 連結売上高(百万円)					33,584
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	7.8	11.2	0.2	35.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北 米……米国、カナダ

② 欧 州……ドイツ、イギリス、フランス、デンマーク等

③ アジア・パシフィック……中華人民共和国、台湾、オーストラリア、シンガポール等

④ その他の地域……中南米等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	943円02銭	1株当たり純資産額	943円04銭
1株当たり当期純利益	82円30銭	1株当たり当期純利益	81円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80円92銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79円54銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部合計額 (百万円)	—	30,457
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	30,271
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	—	7
少数株主持分	—	179
普通株式の発行済株式数(株)	—	38,224,485
普通株式の自己株式数(株)	—	6,124,503
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	—	32,099,982

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

科目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,678	2,616
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,678	2,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,544,755	32,207,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	555,809	687,164
普通株式増加数(株)	555,809	687,164
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	勤務を条件とするストックオ プション1種類 (普通株式88,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	387	83	6.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	97	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	99	1.47	平成19年6月29日
その他の有利子負債 取引保証預り金(1年以内)	1,295	1,308	4.0	—
合計	1,780	1,491	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	99	—	—	—

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,937		3,506	
2 受取手形	※3,7	812		629	
3 売掛金	※3	5,368		5,996	
4 商品		176		214	
5 製品		1,451		1,455	
6 原材料		1,554		1,459	
7 仕掛品		702		720	
8 貯蔵品		122		99	
9 前払費用		116		120	
10 未収収益		7		9	
11 関係会社短期貸付金		—		180	
12 未収入金		192		290	
13 支給材料未収入金	※3	485		417	
14 繰延税金資産		525		515	
15 その他の流動資産		81		51	
貸倒引当金		△10		△10	
流動資産合計		19,524	55.9	15,656	48.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		9,769		9,723	
減価償却累計額		6,910	2,859	7,032	2,691
2 構築物		692		655	
減価償却累計額		590	102	563	92
3 機械及び装置		5,427		5,492	
減価償却累計額		4,658	768	4,705	787
4 船舶		50		50	
減価償却累計額		47	2	47	2
5 車両運搬具		23		23	
減価償却累計額		21	2	21	1
6 工具器具及び備品		8,210		8,040	
減価償却累計額		7,648	562	7,428	612
7 土地		4,099		4,099	
8 建設仮勘定		129		182	
有形固定資産合計		8,526	24.4	8,469	26.3

区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 借地権			2		2	
2 ソフトウェア			29		138	
3 上水道施設利用権			0		0	
4 電話加入権			14		14	
5 電話施設利用権			0		0	
無形固定資産合計			47	0.1	156	0.5
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			988		1,838	
2 関係会社株式			2,751		2,857	
3 出資金			3		—	
4 関係会社出資金			502		502	
5 従業員長期貸付金			17		16	
6 関係会社長期貸付金			504		543	
7 長期前払費用			8		8	
8 長期性預金			—		500	
9 保証金			931		946	
10 保険積立金			479		112	
11 繰延税金資産			1,029		1,019	
12 その他の投資			35		10	
貸倒引当金			△415		△430	
投資その他の資産合計			6,838	19.6	7,926	24.6
固定資産合計			15,411	44.1	16,552	51.4
資産合計			34,936	100.0	32,209	100.0

区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1 支払手形			1,551		370
2 買掛金			2,477		2,772
3 未払金			824		700
4 未払費用			1,000		1,073
5 未払法人税等			431		380
6 預り金			1,309		1,381
7 その他の流動負債			5		7
流動負債合計		7,599	21.8	6,686	20.7
II 固定負債					
1 長期未払金		454		210	
2 退職給付引当金		1,269		1,167	
固定負債合計		1,724	4.9	1,377	4.3
負債合計		9,323	26.7	8,063	25.0
(資本の部)					
I 資本金	※1		10,056	28.8	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			9,613		—
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		11	11	—	—
資本剰余金合計			9,625	27.6	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			1,012		—
2 任意積立金					
(1) 退職給与積立金		1,031		—	—
(2) 別途積立金		4,650	5,681	—	—
3 当期末処分利益			2,423		—
利益剰余金合計			9,117	26.1	—
IV その他有価証券評価差額金			310	0.9	—
V 自己株式	※2		△3,496	△10.0	—
資本合計			25,612	73.3	—
負債及び資本合計			34,936	100.0	—

区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	10,056	31.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		9,613	
(2) その他資本剰余金		—		8	
資本剰余金合計		—	—	9,622	29.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,012	
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金		—		1,031	
別途積立金		—		4,650	
繰越利益剰余金		—		2,328	
利益剰余金合計		—	—	9,023	28.0
4 自己株式		—		△4,584	△14.2
株主資本合計		—	—	24,118	74.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—		20	
評価・換算差額等合計		—	—	20	0.1
III 新株予約権		—	—	7	0.0
純資産合計		—	—	24,145	75.0
負債及び純資産合計		—	—	32,209	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※2						
1 製品売上高		22,755			23,954		
2 商品売上高		1,925	24,680	100.0	1,815	25,769	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,574			1,451		
2 当期製品製造原価		12,110			12,678		
合計		13,684			14,129		
3 他勘定振替高	※1	289			270		
4 製品期末たな卸高		1,451			1,455		
5 原材料評価損		22			15		
製品売上原価		11,965			12,418		
6 商品期首たな卸高		202			176		
7 当期商品仕入高	※2	1,726			1,996		
合計		1,929			2,173		
8 他勘定振替高	※1	5			3		
9 商品期末たな卸高		176			214		
商品売上原価		1,746	13,712	55.6	1,955	14,374	55.8
売上総利益			10,967	44.4		11,395	44.2
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※3	3,610			3,705		
2 一般管理費	※3,4	4,727	8,338	33.7	4,917	8,623	33.5
営業利益			2,629	10.7		2,771	10.8
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	19			28		
2 受取配当金	※2	218			103		
3 為替差益		198			165		
4 受取手数料		64			84		
5 受取賃貸料		106			86		
6 補助金収入		19			—		
7 雑収入		69	695	2.8	66	533	2.1
V 営業外費用							
1 支払利息		50			51		
2 たな卸資産評価損		50			67		
3 減価償却費		13			16		
4 雑損失		1	115	0.5	15	150	0.6
経常利益			3,209	13.0		3,155	12.2

区分	注記 番号	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1			402		
2 貸倒引当金戻入益	※2	8			—		
3 保険差益		—			120		
4 確定拠出年金制度移行に伴う利益		50	59	0.2	—	522	2.0
VII 特別損失							
1 固定資産廃棄損	※5	15			35		
2 役員退職慰労金		25			878		
3 会員権評価損等		3			6		
4 貸倒引当金繰入額	※2	—	43	0.1	30	951	3.7
税引前当期純利益			3,225	13.1		2,727	10.6
法人税、住民税 及び事業税		911			821		
法人税等調整額		267	1,179	4.8	217	1,039	4.0
当期純利益			2,046	8.3		1,687	6.5
前期繰越利益			1,029				
中間配当額			652				
当期未処分利益			2,423				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 材料費	※1		8,455 69.5		8,902 69.7
II 労務費			1,975 16.2		2,212 17.3
III 経費	※2		1,736 14.3		1,662 13.0
当期総製造費用			12,166 100.0		12,777 100.0
仕掛品期首たな卸高			709		702
合計			12,875		13,479
他勘定振替高	※3		63		81
仕掛品期末たな卸高			702		720
当期製品製造原価			12,110		12,678

(脚注)

第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 この中には他勘定からの振替高及び他勘定への振替高が含まれており、内訳は次の通りであります。</p> <p>(イ)他勘定からの振替高 社内工場間 内部取引による振替高 182百万円</p> <p>(ロ)他勘定への振替高 営業外費用 たな卸資産評価損 38百万円</p>	<p>※1 この中には他勘定からの振替高及び他勘定への振替高が含まれており、内訳は次の通りであります。</p> <p>(イ)他勘定からの振替高 社内工場間 内部取引による振替高 161百万円</p> <p>(ロ)他勘定への振替高 営業外費用 たな卸資産評価損 49百万円</p>
<p>※2 経費の内訳は次の通りであります。</p> <p>外注加工費 1,136百万円 減価償却費 242百万円 その他 356百万円 計 1,736百万円</p>	<p>※2 経費の内訳は次の通りであります。</p> <p>外注加工費 1,071百万円 減価償却費 267百万円 その他 323百万円 計 1,662百万円</p>
<p>※3 他勘定への振替高であり、内訳は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 63百万円 営業外費用 たな卸資産評価損 0百万円</p>	<p>※3 他勘定への振替高であり、内訳は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 81百万円 営業外費用 たな卸資産評価損 0百万円</p>
<p>4 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、標準原価に基づく総合原価計算を行い期末に実際原価との差額について税法基準による調整を実施し、期末評価額を実際原価に修正しております。</p>	<p>4 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、標準原価に基づく総合原価計算を行い期末に実際原価との差額について税法基準による調整を実施し、期末評価額を実際原価に修正しております。</p>

③ 【利益処分計算書】

		第59期 (平成18年6月9日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			2,423
合計			2,423
II 利益処分額			
配当金		815	815
III 次期繰越利益			1,607

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第60期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,056	9,613	11	9,625
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				—
剰余金の配当				
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△2	△2
平成19年3月31日残高(百万円)	10,056	9,613	8	9,622

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
退職給与積立金		別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	1,012	1,031	4,650	2,423	9,117	△3,496	25,302	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)				△815	△815		△815	
剰余金の配当				△965	△965		△965	
当期純利益				1,687	1,687		1,687	
自己株式の取得					—	△1,106	△1,106	
自己株式の処分					—	19	16	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					—		—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△94	△94	△1,087	△1,184	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,012	1,031	4,650	2,328	9,023	△4,584	24,118	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	310	310	—	25,612
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△815
剰余金の配当				△965
当期純利益				1,687
自己株式の取得				△1,106
自己株式の処分				16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△290	△290	7	△282
事業年度中の変動額合計(百万円)	△290	△290	7	△1,466
平成19年3月31日残高(百万円)	20	20	7	24,145

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のない有価証券 …移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のない有価証券 …移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法
3 デリバティブの評価方法	時価法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数は以下の通りであります。 建物 8年～38年 構築物 10年～20年 機械及び装置 11年～17年 船舶 2年～5年 車両運搬具 4年 工具器具及び備品 2年～15年 (ロ)無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数は以下の通りであります。 建物 8年～38年 構築物 10年～20年 機械及び装置 11年～17年 船舶 2年～5年 車両運搬具 4年～6年 工具器具及び備品 2年～15年 (ロ)無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

項目	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来の適格退職年金制度を廃止し、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)及び確定拠出型年金制度へ移行することを決定し、平成17年7月に新制度へ移行しております。</p> <p>当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、その影響額は、確定拠出年金制度移行に伴う利益(50百万円)として特別利益に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
8 消費税等の処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

項目	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	<p>—————</p>	<p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,138百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
ストック・オプション等に関する会計基準等	<p>—————</p>	<p>当事業年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用7百万円が販売費及び一般管理費として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が7百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました、「出資金」(当事業年度0百万円)は、金額に重要性がなくなったことにより、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当年度より独立掲記しております。なお、前年度の営業外費用の「その他」に含まれている「減価償却費」は17百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第59期 (平成18年3月31日)	第60期 (平成19年3月31日)																																														
<p>※1 授権株式数 普通株式 150,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 38,224千株</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,586千株であります。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> </tr> <tr> <td>支給材料未収入金</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 保証債務 下記の通り銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証相手先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイデックコントロールズ(株)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>I D E C パワーデバイス(株)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>I D E C CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>愛徳克電気貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>I D E C DATALOGIC(株)</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) I D E C パワーデバイス(株)及びI D E C DATALOGIC(株)は、それぞれ和泉パワーデバイス(株)及び和泉データロジック(株)より11月1日付をもって社名変更しております。</p> <p>5 平成18年3月に「一括信託システム」を導入し、従来の手形決済による支払方法を一部変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「支払手形」が373百万円減少し金融機関を通じて購入した信託受益証権(170百万円)を相殺した結果、買掛金が202百万円増加しています。</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は310百万円であります。</p> <p>※7 _____</p>	科目	金額(百万円)	受取手形	117	売掛金	2,011	支給材料未収入金	423	買掛金	481	保証相手先	保証額 (百万円)	アイデックコントロールズ(株)	100	I D E C パワーデバイス(株)	50	I D E C CORPORATION	97	愛徳克電気貿易(上海)有限公司	65	I D E C DATALOGIC(株)	55	合計	368	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> <tr> <td>支給材料未収入金</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 保証債務 下記の通り銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証相手先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I D E C CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>愛徳克電気貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>I D E C DATALOGIC(株)</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 平成18年3月に「一括信託システム」を導入し、従来の手形決済による支払方法を一部変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「支払手形」が975百万円減少し金融機関を通じて購入した信託受益証権(463百万円)を相殺した結果、買掛金が512百万円増加しています。</p> <p>6 _____</p> <p>※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	科目	金額(百万円)	受取手形	119	売掛金	1,934	支給材料未収入金	359	買掛金	409	保証相手先	保証額 (百万円)	I D E C CORPORATION	99	愛徳克電気貿易(上海)有限公司	30	I D E C DATALOGIC(株)	55	合計	184	受取手形	40百万円
科目	金額(百万円)																																														
受取手形	117																																														
売掛金	2,011																																														
支給材料未収入金	423																																														
買掛金	481																																														
保証相手先	保証額 (百万円)																																														
アイデックコントロールズ(株)	100																																														
I D E C パワーデバイス(株)	50																																														
I D E C CORPORATION	97																																														
愛徳克電気貿易(上海)有限公司	65																																														
I D E C DATALOGIC(株)	55																																														
合計	368																																														
科目	金額(百万円)																																														
受取手形	119																																														
売掛金	1,934																																														
支給材料未収入金	359																																														
買掛金	409																																														
保証相手先	保証額 (百万円)																																														
I D E C CORPORATION	99																																														
愛徳克電気貿易(上海)有限公司	30																																														
I D E C DATALOGIC(株)	55																																														
合計	184																																														
受取手形	40百万円																																														

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
※1 他勘定への振替高であり、内訳は下記の通りであります。			※1 他勘定への振替高であり、内訳は下記の通りであります。		
	科目	金額 (百万円)		科目	金額 (百万円)
	材料費	182		材料費	161
	製造経費	57		製造経費	42
	販売費及び一般管理費 (研究開発費)	41		販売費及び一般管理費 (研究開発費)	46
	(広告宣伝費)	1		(広告宣伝費)	7
	たな卸資産評価損	11		たな卸資産評価損	17
	合計	294		合計	274
※2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係る主なものが下記の通り含まれております。			※2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係る主なものが下記の通り含まれております。		
	科目	金額 (百万円)		科目	金額 (百万円)
	売上高	4,347		売上高	4,873
	当期商品仕入高	1,571		当期商品仕入高	1,708
	受取利息	16		受取利息	18
	受取配当金	201		受取配当金	65
	貸倒引当金戻入益	4		貸倒引当金繰入額	30
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記の通りであります。			※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記の通りであります。		
	科目	金額 (百万円)		科目	金額 (百万円)
販売費	給与手当	1,367	販売費	給与手当	1,401
	賞与	485		賞与	508
	退職給付費用	136		退職給付費用	106
	福利厚生費	287		福利厚生費	294
	減価償却費	43		減価償却費	33
	賃借料	230		賃借料	229
	手数料	333		手数料	369
	広告宣伝費	325		広告宣伝費	383
	運賃・荷造包装費	174		運賃・荷造包装費	181
一般管理費	給与手当	641	一般管理費	給与手当	664
	賞与	190		賞与	210
	退職給付費用	77		退職給付費用	58
	福利厚生費	69		福利厚生費	167
	減価償却費	151		減価償却費	162
	賃借料	485		賃借料	475
	手数料	345		手数料	362
	研究開発費	1,924		研究開発費	2,058

第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																									
※4	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,924百万円	※4	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 2,058百万円																								
※5	固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。	※5	固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物	2	構築物	3	機械及び装置	3	工具器具及び備品	6	合計	15		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物	21	構築物	1	機械及び装置	3	工具器具及び備品	8	合計	35
科目	金額 (百万円)																										
建物	2																										
構築物	3																										
機械及び装置	3																										
工具器具及び備品	6																										
合計	15																										
科目	金額 (百万円)																										
建物	21																										
構築物	1																										
機械及び装置	3																										
工具器具及び備品	8																										
合計	35																										

(株主資本等変動計算書関係)

第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	5,586	560	28	6,119

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得 560千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使 28千株

(リース取引関係)

第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械及び装置	18	18	0	工具器具及び備品	276	107	169																				
工具器具及び備品	335	171	164	合計	276	107	169																				
合計	354	190	164																								
<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年以内	67百万円	1年超	97	合計	164	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年以内	72百万円	1年超	96	合計	169	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	77
1年以内	67百万円																										
1年超	97																										
合計	164																										
支払リース料	73百万円																										
減価償却費相当額	73																										
1年以内	72百万円																										
1年超	96																										
合計	169																										
支払リース料	77百万円																										
減価償却費相当額	77																										
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引																							
未経過リース料				未経過リース料																							
1年以内				1年以内																							
326百万円				344百万円																							
1年超				1年超																							
1,840				1,541																							
合計				合計																							
2,166				1,885																							

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,190	936	△253
計	1,190	936	△253

(注) 子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,215	946	△269
計	1,215	946	△269

(注) 子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産		たな卸資産
	157百万円		149百万円
	有形固定資産		有形固定資産
	79		76
	投資有価証券		投資有価証券
	43		36
	関係会社株式		関係会社株式
	50		50
	貸倒引当金		貸倒引当金
	167		178
	未払費用		未払費用
	310		319
	未払事業税		未払事業税
	50		39
	退職給付引当金		退職給付引当金
	795		647
	その他		その他
	111		50
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	<u>1,766</u>		<u>1,548</u>
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	<u>△211</u>		<u>△13</u>
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	<u>△211</u>		<u>△13</u>
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
	<u>1,554</u>		<u>1,535</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.3		0.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.8		△0.3
	住民税均等割		住民税均等割
	1.5		1.9
	試験研究費の税額控除		試験研究費の税額控除
	△4.6		△4.5
	その他		その他
	<u>△0.4</u>		<u>△0.2</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>36.6</u>		<u>38.1</u>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	784円75銭	1株当たり純資産額	751円85銭
1株当たり当期純利益	62円88銭	1株当たり当期純利益	52円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61円83銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51円30銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第59期 (平成18年3月31日)	第60期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	24,145
普通株式に係る純資産額(百万円)		24,138
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	—	7
普通株式の発行済株式数(株)		38,224,485
普通株式の自己株式数(株)	—	6,119,054
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	—	32,105,431

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

科目	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,046	1,687
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,046	1,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,544,755	32,211,052
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	555,809	687,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	勤務を条件とするストックオプション1種類 (普通株式88,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)モリテックス	1,564,900	1,082
(株)高見沢サイバネティクス	450,000	444
(株)エルモ社	300,000	102
加賀電子(株)	41,400	87
(株)くらコーポレーション	192	52
(株)タイテック	42,160	24
ノーリツ鋼機(株)	9,000	18
日本認証(株)	190	9
(株)進和	1,859	4
(株)大電社	6,000	2
その他銘柄	849	8
計	2,416,551	1,838

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,769	56	102	9,723	7,032	202	2,691
構築物	692	0	37	655	563	8	92
機械及び装置	5,427	※1 132	68	5,492	4,705	111	787
船舶	50	—	—	50	47	—	2
車両運搬具	23	—	0	23	21	0	1
工具器具及び備品	8,210	※2 221	※4 391	8,040	7,428	153	612
土地	4,099	—	—	4,099	—	—	4,099
建設仮勘定	129	※3 377	324	182	—	—	182
有形固定資産計	28,403	789	925	28,267	19,797	477	8,469
無形固定資産							
借地権	—	—	—	2	—	—	2
ソフトウェア	—	—	—	1,615	1,476	22	138
上水道施設利用権	—	—	—	10	10	0	0
電話加入権	—	—	—	14	—	—	14
電話施設利用権	—	—	—	13	13	0	0
無形固定資産計	—	—	—	1,656	1,500	23	156
長期前払費用	113	3	89	27	19	4	8
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 主な増加の内容は次のとおりであります。

※1 製品製造用設備128百万円であります。

※2 情報インフラ設備59百万円、製品製造用金型85百万円であります。

※3 製造用金型140百万円、製品製造用設備200百万円であります。

2 主な減少の内容は次のとおりであります。

※4 器具及び治工具の廃棄143百万円、製品製造用金型の廃棄232百万円であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	425	41	16	10	440

(注) 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(I) 資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	355
普通預金	1,397
定期預金	1,500
その他	248
預金計	3,502
計	3,506

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
㈱明光商会	197
㈱朝日制御	119
㈱フジキン	38
東和電機工業㈱	27
サラヤ㈱	26
その他	220
計	629

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年3月	40
4月	133
5月	172
6月	137
7月	98
8月	43
9月	3
計	629

ハ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
IDEC CORPORATION	675
因幡電機産業㈱	452
香港和泉電気有限公司	395
SCHNEIDER AUTOMATION SA	384
IDEC IZUMI ASIA PTE, LTD	235
㈱明光商会	214
その他	3,638
計	5,996

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,368	27,025	26,397	5,996	81.49	76.74

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ たな卸資産

内訳	商品 (百万円)	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	計 (百万円)
制御機器製品	44	904	861	287	—	2,097
制御装置及びFAシステム製品	36	233	346	232	—	849
制御用周辺機器製品	126	256	77	29	—	491
防爆・防災関連機器製品	—	56	167	43	—	267
その他の製品	5	5	6	126	99	244
計	214	1,455	1,459	720	99	3,949

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
IDEC CORPORATION	733
台湾愛徳克股份有限公司	305
アイデックコントロールズ㈱	170
IDECパワーデバイス㈱	90
(関連会社株式)	
㈱東研	1,215
その他	342
計	2,857

(Ⅱ)負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)サインツ	110
佐島オートマチックス(株)	52
寿ガイスト工業(株)	15
(株)日経公告	14
大日本印刷(株)	12
その他	164
計	370

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年 4月	101
5月	124
6月	54
7月	61
8月	27
計	370

ロ 買掛金

相手先名	金額(百万円)
台湾愛徳克股份有限公司	137
昭和興産(株)	121
(株)タイテック	95
蘇州和泉電気有限公司	87
八洲電機(株)	84
その他	2,246
計	2,772

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	
喪失登録	1件につき 10,000円
喪失登録株券	1件につき 500円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	「当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」旨を定款に定めております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成19年1月30日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。
(平成19年5月7日から実施)

取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第59期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月12日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第60期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類 | ストックオプション制度に伴う新株
予約権発行 | | 平成18年9月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (3)の有価証券届出書に係る訂正届
出書 | | 平成18年10月6日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付
状況報告書 | | | 平成18年4月14日
平成18年5月11日
平成18年6月5日
平成18年7月7日
平成18年8月9日
平成18年9月12日
平成18年10月10日
平成18年11月10日
平成18年12月8日
平成19年1月12日
平成19年2月20日
平成19年3月8日
平成19年4月17日
平成19年5月11日
平成19年6月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月9日

I D E C株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI D E C株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I D E C株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月8日

I D E C株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI D E C株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I D E C株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月9日

I D E C株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI D E C株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I D E C株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月8日

I D E C株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI D E C株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I D E C株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。